



平成 28 年 4 月 28 日

各 位

会 社 名 兼松日産農林株式会社  
代表者名 代表取締役社長 高崎 實  
(コード：7961、東証第一部)  
問合せ先 専務取締役  
本社部門統轄 平井 基壽  
(TEL. 03-6631-6600)

## 中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、平成 28 年度を初年度とする 3 ヶ年の中期経営計画を策定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

### 1. はじめに

当社は、より強い会社、社員の満足度の高い会社を目指す姿（目的）として、①売上高、利益規模の更なる拡大、②財務体質の強化、③社員の待遇改善、④社会貢献を具体的な方針（目標）に定め、平成 25 年度を初年度とする 3 ヶ年の中期経営計画を策定し、実行してまいりました。（この中期経営計画は公表しておりません。）

最終年度の平成 27 年度までに、人員の重点的強化、本社の移転、事業所の新設と統廃合、長年に亘り非効率であった関東工場の閉鎖と設備の移設等の施策により、目標とした事項を達成し、主な事業すべてで安定した収益を上げることができるようになりました。また目標のひとつとして実質的な財務体質の強化と復配を目指しておりましたところ、借入金全額返済を実現し、本年 6 月には配当を実施いたします。

今般策定した中期経営計画は、更なる業容の拡大、発展を目指すものです。

### 2. 基本方針

- ・「経営理念」「信条」に基づき「ユニークな技術をもって、見えないところ或いは目立たないところで社会の安心と安全をサポートする会社」として、顧客満足度の高い技術・サービスを継続して提供し、社会に貢献してまいります。
- ・ガバナンスを強化し、中長期的な企業価値向上に努めます。
- ・公平、透明で、社員が能力を発揮できる開かれた職場環境を整備し、将来を担う人材を育成します。

### 3. グループ経営目標

雇用、所得環境の改善が続き景気の緩やかな改善が期待されるものの、世界経済を牽引してきた中国経済の減速、アメリカの金融政策の変更に伴う新興国等の景気の下降により、今後わが国の景気は下押しされることが懸念されます。当社グループの事業分野である住宅関連業界においては少子高齢化もあり、新設住宅着工戸数は低水準で推移するものと考えられますが、平成 32 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け公共投資の水準が高めに推移することも予想されます。

当社グループの主な事業は、前中期経営計画の諸施策の実施により堅調に推移しており、次の取り組みによる更なる発展を目指します。

#### ジオテック（地盤改良）事業

- ・好調に推移している当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」の更なる販売強化
- ・地盤改良関連技術や使用する部材等の同業者への販売の強化
- ・新たな地盤改良工法、液状化対策工法等の開発、非住宅分野への販売強化

#### 木材加工事業

- ・当社独自の乾式保存木材処理の認知度の更なる向上、販売量増大及び必要とする製造拠点、設備の拡充
- ・非住宅分野、プロジェクト物件に対する保存処理木材の販売強化
- ・新たな木材保存処理薬剤の開発

#### セキュリティ機器事業

- ・営業、サービス拠点の拡充
- ・エンドユーザーの満足を得るシステム提案などの当社独自サービスの開発、販売強化
- ・人員及び育成施策の更なる強化

#### 4. 目指す経営指標

- ・収益面では最終年度に連結売上高 135 億円、連結営業利益 9 億 9 千万円、連結経常利益 10 億 5 千万円、連結当期純利益 6 億 7 千万円を目標とします。
- ・ROE：10%超
- ・継続的な安定した配当（平成 27 年度期末配当：2.5 円）及び増配を目指します。

以 上